

第4編

資料編

第4編 資料編

1. 第6次真室川町総合計画等策定委員 名簿

委 員（順不同／敬称略）

氏 名	所 属	区 分	備 考
下平 裕之	山形大学人文社会科学部人文社会科学科 教授	学識経験者	委員長
庄司 一夫	真室川町区長会 理事	地区	
松澤 栄一	もがみ中央農業協同組合 真室川支店長	農業	
高橋 孝一	有限会社高菊林業 取締役	林業	
高橋 智之	アイ・エム・マムロ株式会社 代表取締役	商工業	副委員長
斎藤 哲也	真室川町観光物産協会 副会長	観光交流	
三原 香奈	真室川町PTA連絡協議会 代表母親委員	教育	
斎藤 美香	もがみ北部商工会女性部	青年・女性	
堀川 朋伯	山形銀行 真室川支店長	金融	任期： R2.6.25～
(鈴木 克彦)	(山形銀行 真室川支店長)	(金融)	任期： ～ R2.6.24
荒井 吉信	荘内銀行 真室川支店長	金融	
川又 稔	k u s a b i 代表（民間任意団体）	民間	
青柳 裕大	公募委員	民間	公募

※任期は、令和3年3月31日まで

2. 策定経過

開催日	会議名称
令和元年12月13日	中高生ワークショップ実施
令和2年3月5日～19日	町民アンケート実施
3月16日～	第6次真室川町総合計画等策定委員 公募
5月7日	第1回庁内本部会議開催
5月8日	第1回真室川町総合計画等策定委員会(諮問) ※コロナウイルス感染予防のため書面による意見聴取
5月28日	第1回庁内幹事会開催
6～7月	各課ヒアリング
7月29日	第2回真室川町総合計画等策定委員会
8月3日	第2回庁内幹事会開催
11月24日	第2回庁内本部会議開催
11月27日	第3回真室川町総合計画等策定委員会
令和3年1月18日	第3回庁内本部会議開催
1月25日	町議会への素案説明
2月1日	真室川町総合計画等策定委員会からの提言書提出(答申)
2月3日～12日	パブリックコメントの実施
2月25日	町議会への説明
3月15日	第4回庁内本部会議開催
3月19日	策定(告示)

3. まちづくりアンケートについて

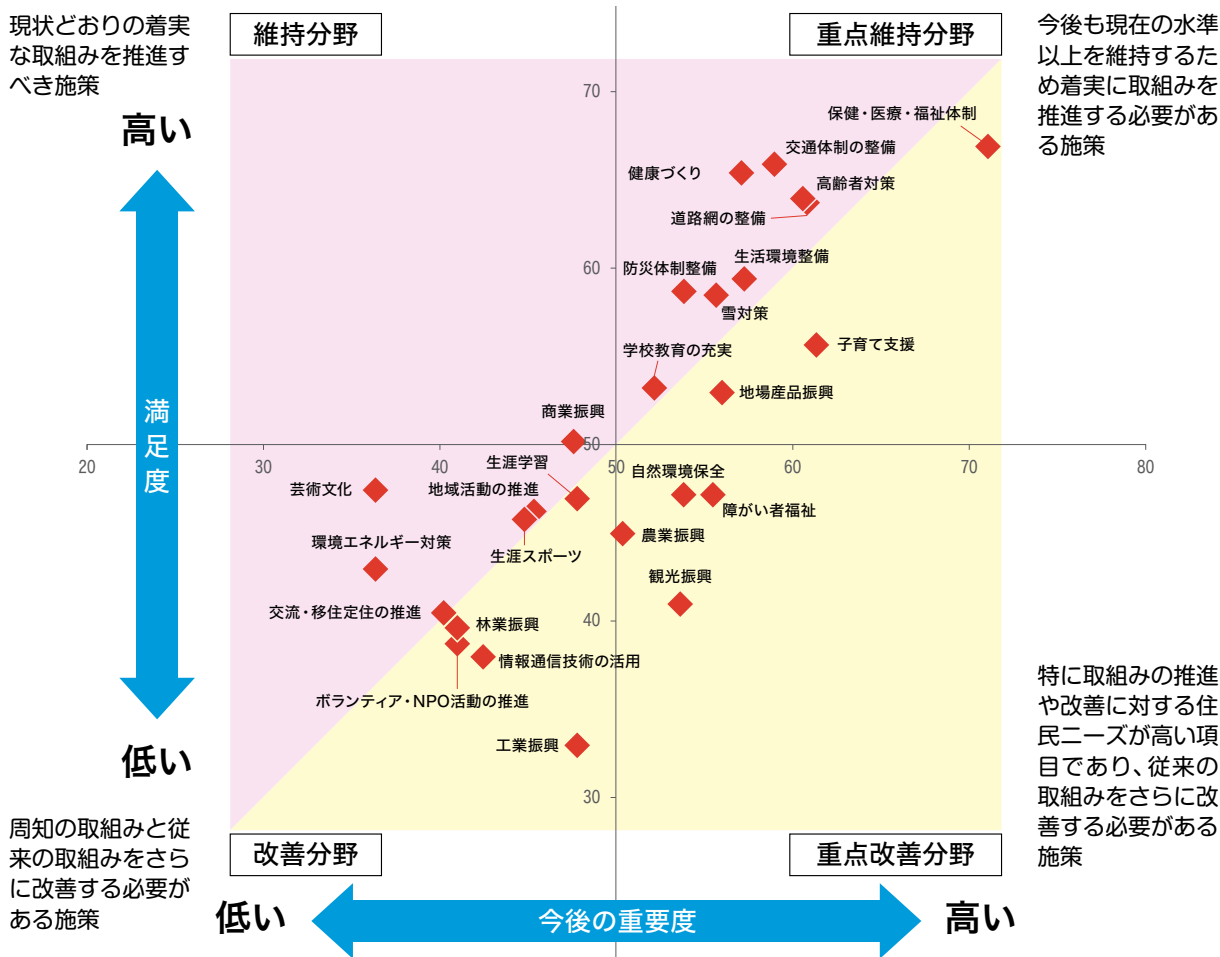
◆まちづくりアンケートとは…

令和3年度からの『第6次真室川町総合計画』を策定するにあたり、これまでの取組みの評価やまちづくりの方向性を決定する際の参考資料とするために町民の皆さんに実施したアンケートです。

◆アンケート調査方法

- 調査方法:15歳以上の町民 男女1,000人
- 抽出方法:住民基本台帳から無作為抽出
- 調査時期:令和2年3月5日～19日
- 調査方法:郵送による配布・回収
- 回答数(回答率):465通(46.5%)

問:現在のまちの施策の満足度と今後の重要度をおたずねします。

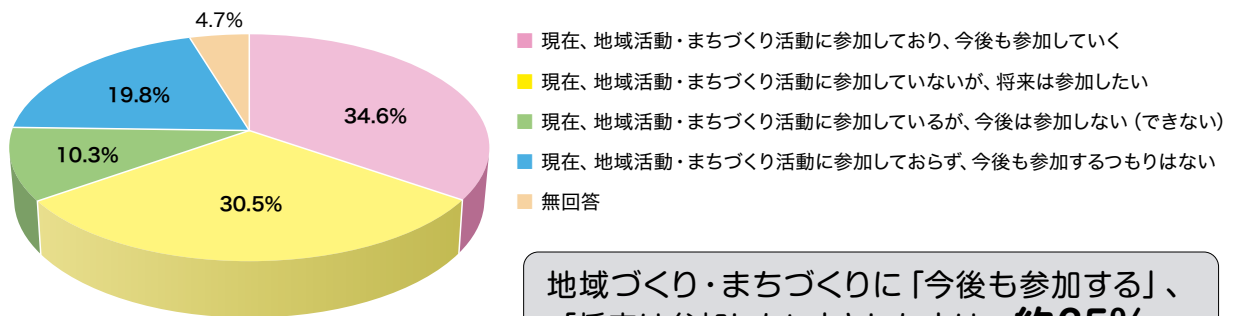


上記の表は、町民の皆さんの回答をもとに、「満足」・「やや満足」を“満足”、「不満」・「やや不満」を“不満”、「どちらともいえない」の3段階評価による回答数と割合で各項目を算出し、さらに重要度とのクロス集計を行った後、縦軸を満足度、横軸を重要度としたものです。偏差値「50」を平均とし、右下により近いものが「重点改善分野」として、町民の皆さんの回答から導かれた力を入れるべき施策となっています。

この結果から、「観光振興」、「工業振興」、「障がい者福祉」、「自然環境保全」、「農業振興」、「子育て支援」、「保健・医療・福祉体制」などの施策の改善が求められていることがわかります。

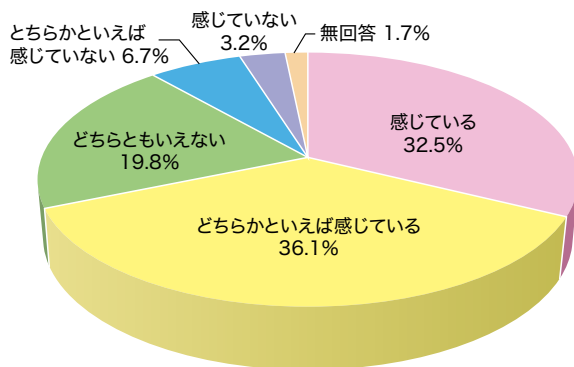
第4編 資料編

問：地域活動・まちづくり活動への現在の参加状況と今後の参加意向について (n=465)



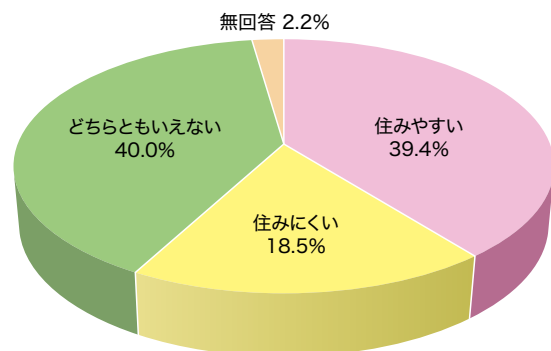
地域づくり・まちづくりに「今後も参加する」、「将来は参加したい」とした人は **約65%**

問：「真室川町」に愛着を感じますか (n=465)



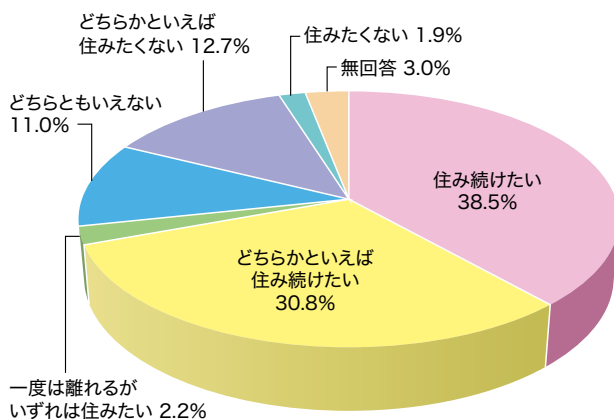
町に愛着を感じている人は **約70%**

問：「真室川町」は住みやすい町ですか (n=465)



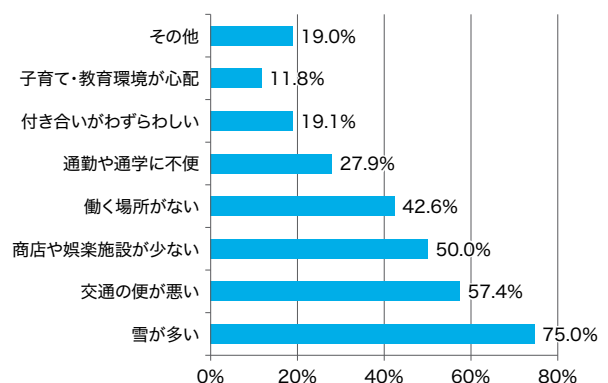
町が住みやすいとした人は **約40%**

問：「真室川町」に住み続けたいと思いますか (n=465)



町に「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」とした人は **約70%**

問：「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」とした理由は何ですか (複数回答可) (n=68)



「住みたくない」とした理由で5割を超えるものは「雪が多い」、「交通の便が悪い」、「商店や娯楽施設が少ない」

4. 用語集

No.	用語	意味
1	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一般的に一人の女性が一生の間に産む子どもの数と解釈される。
2	情報通信技術 (ICT)	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながること。
3	重要業績評価指標 (KPI)	組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで目標達成に向けた動きを把握することができる。
4	AI	人工知能。学習、推論、認識、判断などの人間の知能を持たせたコンピュータシステム。
5	IoT	物のインターネット。情報伝達機能を物に組み込み、インターネットでつなぐことで、物からデータ取得したり、そのものを遠隔操作する仕組み。
6	Society5.0 (超スマート社会)	閣議決定により、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された言葉。仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。
7	テレワーク	情報通信技術を利用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。
8	オンライン会議	モニターやカメラ、マイクを使って、遠隔地の人とコミュニケーションを取ることができる仕組み。
9	ワーケーション	英語のWork(仕事)とVacation(休暇)の合成語。リゾートや地方部など普段とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。
10	カーボン・ニュートラル	環境科学の用語の一つ。何かを生産したり、一連の人為的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量であるという概念。
11	U I Jターン	人口還流現象の総称であり、Uターンは地方から都市に移住したあと、再び故郷に戻ることに。Iターンは都市から地方に移住すること。Jターンは地方から都市に移住したあと、故郷の近くの地方都市に再び移住すること。
12	GPS	グローバル・ポジショニング・システムの略。衛星から発信される電波を利用して、全世界的な位置を知るための仕組み。
13	スマート農業	ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進する新たな農業の仕組み。
14	食農教育	食事の多彩な役割の重要性を伝えていく「食育」に加えて、食を支える根本である農業に関する知識・体験も含んだ教育。
15	地域包括ケアシステム	高齢者が要介護状態となっても、住みなれた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域の実情にあった医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制。

第4編 資料編

No.	用語	意味
16	地域一般入院基本料1 (13:1)	医療法に規定される診療報酬上の基準の一つ。「13対1」とは看護職員の配置基準の一つで、患者13名に対し、看護師1名の配置を指します。その場合、必要最小数の7割以上が看護師である必要があります。
17	デマンドタクシー	交通手段に不便をきたしている方を自宅や指定場所から目的地まで、途中乗り合う人を乗せながら、それぞれの行き先に送迎するタクシーによるサービス。
18	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する会員制のオンラインサービス。
19	授業づくりの5つの基本ポイント	①授業のはじめに学習課題や学習問題を示す。②自分の考えなどを書く活動を取り入れる。③ねらいをはっきりさせた協働的な学習を取り入れていく。④学習の最後にまとめる時間を確実にとる。⑤どのような力が付いたのかをしっかりと評価する。
20	本物教室	「人」(一流のスポーツ選手、シェフ、落語家、など)、「もの」(実物)、「こと」(演劇、コンサート、芸能など)に直接触れる体験学習。
21	キャリア教育	経歴を活かして現在や将来を見据えることなどを主眼として行われる教育。
22	きれいな水サポーター制度	公共下水道接続及び合併処理浄化槽設置を推進するため、設置事業者などが推進員として登録し、水環境の向上のために勧誘を行う制度。
23	サテライトオフィス	企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。
24	ホワイトアスロン	雪に親しみ、楽しむための町内の冬季イベント。雪を利用した競技により順位などを競う。
25	スポーツツーリズム	スポーツを見に行くための旅行およびそれに伴う周辺観光や、スポーツを支える人々との交流などスポーツに関わる様々な旅行のこと。
26	環境美化里親制度	町民が公共施設の里親になり、ボランティア活動として施設の美化及び管理を行っていただく制度。
27	指定管理者制度	2003(平成15)年に地方自治法の改正によって導入された制度であり、施設の管理権限そのものを地方公共団体が指定する団体(指定管理者)に委任できることとした制度。
28	ドメスティックバイオレンス	明確な定義はないが、日本では「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。
29	OJT	「On the Job Training」の略称で、新人や未経験者に対して、実務を体験させながら仕事を覚えてもらう教育手法。

**第6次真室川町総合計画
第2期真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

発行日：令和3年3月

発行元：山形県真室川町

編集：真室川町企画課